

## 学生確保の見通し等を記載した書類 目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況 -----	2
① 学生の確保の見通し-----	2
ア 定員充足の見込み-----	2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要-----	3
ウ 学生納付金の設定の考え方-----	5
② 学生確保に向けた具体的な取組状況-----	5
2. 人材需要の動向等社会の要請-----	7
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）-----	7
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠-----	7

## 学生確保の見通し等を記載した書類

### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

#### ① 学生の確保の見通し

##### ア 定員充足の見込み

##### 1) 入学定員設定の考え方

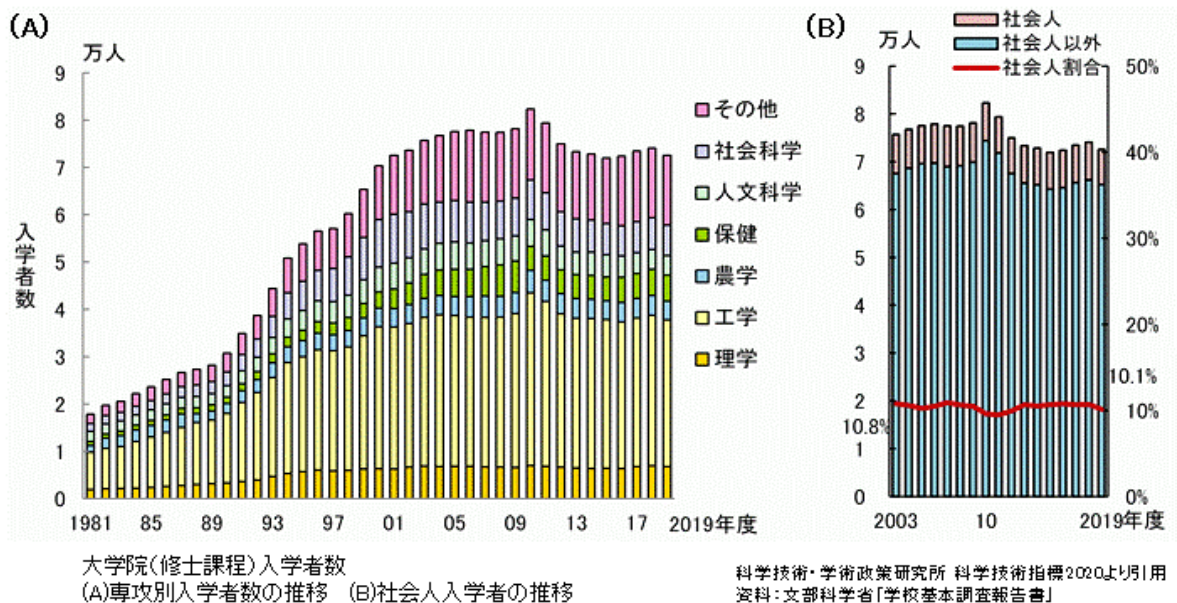
本研究科の入学定員については、全国の臨床検査技師養成学部を基礎とする大学院修士課程の入学定員及び定員充足状況【資料1】を調査したうえで、本学の教員組織及び施設・設備等をふまえて総合的に検討した結果、本研究科における教育・研究の質を保証するとともに、長期的に安定した学生数を確保することができる定員として、入学定員を4名（収容定員8名）に設定した。

また、定員充足の見込みについては、本学医療技術学部臨床検査学科の在学学生、及び社会人入学者を想定した北海道内の臨床検査技師への進学希望調査【資料2及び資料3】の結果をもとに精査し、本研究科が設定した入学定員4名は継続的に確保できると判断した。

##### 2) 定員充足の根拠

##### 大学院修士課程の学生の状況による定員充足の根拠

大学院修士課程の入学者の推移を見ると、全体では2010年のピーク以降は減少傾向にあり、専攻別に見ても、ほとんどの専攻では2010年と比較し2019年の入学者数は平均約17%減少しているが、保健専攻は2010年が5,132人、2019年が5,426人であり約5.7%増加している。また、全体の入学者数が減少するなか、社会人入学者の割合は10%程度で推移している。



臨床検査技師養成学部を基礎とする大学院修士課程の定員充足率【資料1】では、全国的な入学定員充足率が、2019年は106.9%、2020年は109.2%、2021年は103.0%といずれの年度においても定員を満たしている。また、近隣に位置する北海道大学大学院保健科学院保健科学専攻の入学定員充足率は2019年が142.5%、2020年が137.5%、2021年が135.0%と全国平均に比べて高い

率を示している。

### アンケート調査による定員充足の根拠

本学医療技術学部臨床検査学科は令和5年3月に完成年度を迎え、初めての卒業生を輩出する。2021年6～7月に本学部在籍する1～3年生201名を対象に大学院に関するアンケート調査(回答数163名)【資料2】を行った結果、大学院開設予定年度(令和5年)の卒業予定学生(現3年生56名)で大学院修士課程への進学に「興味がある」もしくは「漠然としているが、興味がある」と回答した学生39名(69.6%)のうち、当大学院への進学を希望する学生は6名(15.4%)、候補の1つとして考える学生は32名(82.1%)であった。

また、同時期に実施した北海道内医療機関24施設、検査センター4施設、血液センター1施設に所属する臨床検査技師289名を対象とした大学院に関するアンケート調査【資料3】では、大学院修士課程への進学に「興味がある」もしくは「漠然としているが、興味がある」と回答した100名(34.6%)のうち、「当大学院への進学を考えている」が10名(10.0%)、「候補の1つとして考える」が68名(68.0%)であった。

これらの入学定員充足率、学生募集の対象となる地域のアンケート調査の結果から定員4名は充足されると考える。

### 3) 定員超過率が0.7倍未満の学部・学科について

本学看護福祉学部は看護学科と臨床福祉学科の二学科で構成され、過去4年間の定員超過率は看護学科が1.17倍、臨床福祉学科が0.51倍、看護福祉学部全体では0.87倍となっている。

北海道における福祉系学部学科の入学人数を見ると【資料4】、過去4年間で多くの大学が入学定員未充足の状況であり、各大学とも入学者の確保に課題が窺える状況となっている。

臨床福祉学科は本学の教育理念である「保健・医療・福祉の連携・統合教育の推進」に沿って、福祉を通して社会に貢献できる人材の養成を行っており、入学定員の未充足を解消するために本学では種々の方策を行ってきたが、現時点では未だ十分な結果が顕れるに至っていない。引き続き、積極的に学生確保対策を実施していく。

## イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### 1) 臨床検査技師養成学部を基礎とする大学院修士課程の定員充足率の概要【資料1】

臨床検査技師養成学部を基礎とする大学院修士課程の入学定員充足率を全国的に見ると2019年が106.9%、2020年が109.2%、2021年が103.0%といずれの年度においても定員を満たしている。

また、本学と同じ私立大学では109.8%、111.3%、95.9%(2019, 2020, 2021年)と全国平均に比べ若干低いものの、ほぼ定員を満たしている。

本学の近隣地域に位置する北海道大学大学院保健科学院保健科学専攻の定員充足率は2019年が142.5%、2020年が137.5%、2021年が135.0%と全国平均に比べて高い率を示している。

これらのことから、長期的にも学生を確保できることが考える。

### 2) 本学医療技術学部学生を対象としたアンケート調査の概要【資料2】

2021年6～7月に本学部在籍する1～3年生201名を対象に大学院に関するアンケート調査(回答数163名)をおこなった結果、大学院進学に興味を持つ学生は115名(70.6%)であり、うち当大学院への進学を希望する学生は10名(8.7%)、候補の1つとして考える学生は96名(83.5%)

であった。

学年別に見ると大学院開設予定年度（令和5年）の入学対象学生（現3年生）では当大学院への進学を希望する学生は6名（15.4%）、候補の1つとして考える学生は32名（82.1%）であった。

翌年（令和6年）の入学対象学生（現2年生）では、進学を希望する学生は2名（6.5%）、候補の1つとして考える学生は28名（90.3%）、翌々年（令和7年）の入学対象学生（現1年生）では進学を希望する学生は2名（4.4%）であり、候補の1つとして考える学生は36名（80.0%）であった。

学年進行に伴い、入学希望者数が増加する傾向にある。設問「大学院医療技術科学研究科へ期待すること（自由記載）」への回答を見ると、1、2年生では「まだ考えていない。」「想像がつかない。」などの意見が散見されたが、3年生では専門資格や研究など具体的な意見が散見された。このことは学年が進行し多くの専門科目を学修することで、臨床検査への興味が高まり、より専門性の高い大学院への進学を考える学生が増えることを示唆する。

また、「候補の1つとして考える。」と回答した学生が多数存在することを考えると、その中には潜在的な進学希望者が存在すると考えられる。

これらのことから、開設年次以降も長期的に学生を確保できるものとする。

### 3) 北海道内の臨床検査技師を対象としたアンケート調査の概要【資料3】

2021年6～7月に本学が北海道内医療機関24施設、検査センター4施設、血液センター1施設に所属する臨床検査技師289名を対象としたアンケート調査では、「進学に興味がある」もしくは「漠然としているが、進学に興味がある」との回答は100名（34.6%）であり、そのうち、「当大学院への進学を考えている」が10名（10.0%）、「候補の1つとして考える」が68名（68.0%）であった。

当大学院へ「進学したい」もしくは「候補の1つとして考える」と回答した78名のうち74名（96.1%）が働きながらの修学を希望しており、居住地は札幌市内が53名（67.9%）、札幌市外が25名（32.1%）と札幌市内に在住する臨床検査技師で進学希望が高い傾向であった。また、「進学したい」と回答した10名についても札幌市内が8名、市外が2名と同様の傾向であった。この理由の1つとして、大学院進学に興味はあるものの働きながらの修学では近隣地域の大学院への進学が必要となることが考えられる。

当大学院へ「進学したい」もしくは「候補の1つとして考える」と回答した札幌市在住53名のうち、大学院での講義・研究のどちらかもしくはいずれも遠隔を希望する回答割合が29名（54.7%）と過半数を占めるが、札幌市外在住25名では20名（80%）と市内に比べて高い結果となった。これらの結果を受けて本研究科の設置計画では、札幌市外に在住する社会人大学院生の修学支援として遠隔システムを積極的に活用することとしている。

なお、北海道内の臨床検査技師数は3153人【内訳：道北地区（342）、北見地区（146）、道東地区（161）、十勝地区（151）、空知地区（203）、道央地区（159）、札幌地区（1524）、小樽地区（103）、室蘭地区（125）、道南地区（239） 北海道臨床検査技師会誌 2021 Vol.19 No.1 通巻37号より】であるため、今回の回答数289名は9.16%にあたる。潜在的な進学希望者数はアンケート結果の約10倍程度は存在することが示唆される。

これらのことから、札幌市内だけではなく北海道内から長期的に社会人大学院生を確保できることが期待できる。

## ウ 学生納付金の設定の考え方

本研究科の学費については、臨床検査技師養成学部を基礎とする大学院修士課程の学納金について調査【資料6】を行い、検討の結果、以下のとおり設定した。

- ・入学金：200,000円
- ・授業料：800,000円

上記、入学金、授業料ともに調査対象とした私立大学の平均額を下回っており、適切な金額であると考ええる。

## ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

### 1) 経済的支援制度の実施

学生を対象としたアンケート調査【資料2】で、「大学院への進学に興味がない、もしくは希望しない」と回答した学生55名のうち17名(31%)が理由として「経済的負担」を挙げており、設問「大学院医療技術科学研究科へ期待すること(自由記載)」でも学費の軽減が散見された。同様の意見は臨床検査技師を対象としたアンケート調査でも散見された。

本学では、将来、高度専門職業人もしくは教育・研究者として広く活躍する人材を育成するため、大学院修士課程並びに博士課程入学者に対して奨学金を給付する経済的支援制度として学校法人東日本学園大学院生奨学金内規を整備している。【資料7】

本制度は本学卒業者のみならず、本学と連携協定を結んでいる医療機関・社会福祉施設等に勤務し、社会人大学院生として入学した者も対象である。従って、本制度によって「経済的負担」を理由に大学院進学を希望しない者の中から、進学者を確保することが期待される。

### 2) 社会人の就学支援体制の整備

臨床検査技師を対象としたアンケート調査【資料3】では、進学を希望する臨床検査技師は働きながらの修学を希望する一方、施設管理者を対象としたアンケート調査【資料5】では、進学希望者に対する施設の対応として最も多かったのが「業務への支障が無ければ許可する」22施設(61.1%)であった。進学希望者が働きながら修学をすることに対して一定の理解はされているものの、日常業務との両立が求められている。このことから土日や夜間での遠隔授業やアクセスの良いサテライトキャンパスを利用することで社会人の修学を支援する体制を整備する。

### 3) 定員超過率が0.7倍未満の学部・学科の学生確保に向けた具体的な取組状況

本学看護福祉学部臨床福祉学科の定員充足を目指し、以下に示す学生確保対策を積極的に実施するとともに、新たな方策について引き続き検討を行う。

- ・2022年4月より、本学科の名称を「福祉マネジメント学科」に変更する予定である(2021年10月に届出済み)。またコース編成・名称も更新し、本学科の学びをより分かりやすく社会に明示し、これまで以上に地域社会並びに産学官との連携・協働をすすめていくことを示すことにより、新たな志願者の掘り起こしを期待している。
- ・2020年度入学生より、学納金を4年間総額480万円から396万円に減額した。修学における経済的負担額が軽減されること、また北海道内における競合他大学よりも低額となること、高等教育の修学支援新制度の併用・活用により本学科への進学希望者の増加が期待される。

- ・2014年度入試より本学では臨床福祉学科入学生を対象とする「福祉・介護人材養成奨学生」制度（定員10名）を設けている。これは、4年間の学納金納入総額を90万円とする制度で、2014年度から2021年度入学生において86名が本制度を利用して入学しており、定員確保に一定の効果を上げている（直近では、2019年度入学生14名、2020年度入学生11名、2021年度入学生14名が入学）。また、一般選抜において社会人特別選抜を引き続き実施する。2020年度、2021年度それぞれ1名の入学者があり、引き続き、周知に努めていく。
- ・2017年より臨床福祉学科の学科会議に入試担当者が同席し、臨床福祉学科入試状況の分析結果を詳細に報告している。教員一人ひとりの現状に対する理解を深めるとともに、分析結果に基づき、今後の方策の検討を行っている。
- ・2018年より学長指示の下、臨床福祉学科学生確保対策委員会を組成し、これまで実施してきた方策の検証を行うとともに、今後の学生確保の具体的方策について検討を行っている。本委員会で検討した案は、臨床福祉学科会議において協議し、実施に移している。成果として、1つ目は「アウトリーチ型オープンキャンパス」と称した取り組みである。これは高等学校と連携して教員及び当該高等学校出身の本学在学生在が高校を訪問しキャリア教育の一貫として福祉の仕事や体験談について講話する取り組みであり、2019年度は2校で実施したが、2020年度はコロナ禍の影響により中止となった。2021年度は年度末までに2～3校で実施する予定である。また成果の2つ目は、福祉を志す中学生・高校生を増加させる取り組みとして、医療ソーシャルワーカーの仕事について学ぶ体験型講座の実施である。2019年10月に一般社団法人北海道医療ソーシャルワーカー協会の後援を受け、本学附属の大学病院を利用して体験型講座を開催した。2020年度においてはオンラインツールを活用した形で開催し、2021年度はオンライン・対面併用型での開催を行った（2回実施）。
- ・2019年以降、各種の進学相談会において、福祉の学び・進学相談を個別に受けるブースで本学教員による個別相談、また、体験型ブースへの出展を行っている。
- ・2019年より本学卒業生が運営する社会福祉法人と連携し、中学生・高校生を対象とした福祉教育プログラムを実施している。同プログラムは、福祉の当時者や専門家、本学の臨床福祉学科の在学生在が高校で出前授業を行うもので、8校程度を対象に実施している。

【資料1】臨床検査技師養成学部を基礎とする大学院修士課程の定員充足率

【資料2】北海道医医療大学大学院「医療技術科学研究科（仮称）」に関するアンケート調査結果（令和3年6月実施 1年生～3年生対象）

【資料3】北海道医医療大学大学院医療技術科学研究科（修士課程）設置に関するアンケート調査結果（令和3年6月実施 北海道内の臨床検査技師対象）

【資料4】北海道における福祉系学部学科入学者定員充足率推移（2018年～2021年）

【資料5】北海道医医療大学大学院医療技術科学研究科（修士課程）設置に関するアンケート調査結果（令和3年6月実施 施設管理者対象）

【資料6】臨床検査技師養成学部を基礎とする大学院修士課程の学納金調査

【資料7】学校法人東日本学園大学院生奨学金内規

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本研究科では、医療技術の進歩と医療環境、社会環境の変化により高度化、多様化が進む医療分野に対応できる高度な専門性ならびに指導力を備え、人間性豊かな高度専門職業人を養成することにより、保健・医療分野の発展と人類の健康増進に貢献することを医療技術科学研究科臨床検査学専攻（修士課程）の教育理念とし、人々の健康増進と保健・医療分野の発展のために、臨床検査学の先進的な知識と技術を持って、質の高い臨床検査を実践でき、主体的に学び成長し、指導的役割を担う高度専門職業人の養成を目的とする。

また、教育目標として以下の人材を養成する。

#### 1) 幅広い学識と生命を尊重する豊かな人間性を備えた人材の養成

病状や環境が異なる患者個々に良質な医療を提供するためのチーム医療や在宅医療を実践するために、高度専門職業人には幅広い学識と高い倫理観を持って、他職種を理解し円滑なコミュニケーションを取る能力が必要である。

#### 2) 臨床検査分野における高度な知識と技術を備え、質の高い臨床検査を実践できる人材の養成

近年、診断や治療技術の進歩により医療環境は大きく変化し、臨床検査の重要性は医療分野のみならず社会生活においても増している。このような変化に対応し質の高い臨床検査を実践するために、高度専門職業人には臨床検査についての新しい知識や技術の修得・実践に加え、最新の臨床検査研究を理解し臨床検査へ応用できる能力が必要である。

#### 3) 優れた問題解決能力を備え、包括的な視野を持って臨床検査の管理運営を実践できる指導的役割を担う人材の養成

質の高い臨床検査を実践するために、臨床検査室にはマネジメントシステムが必要とされる。そのために指導的役割を担う高度専門職業人には、検査の質の保証や組織運営での技術的、組織・人的な問題の適切な処理、そして新しい技術開発の動向や情報化社会といった様々な視点から、今後の臨床検査の動向を読み取り、検査室を適切に管理運営する能力が必要である。

#### 4) 国内外の保健・医療分野への貢献を視野に入れ、主体的に学び、修得した能力を社会へ還元し成長できる人材の育成

高度専門職業人として修得した能力を社会に還元し、保健・医療分野の発展に貢献するために、国内外の保健・医療分野の現状と課題を把握し、主体的に学び、成長し、修得した能力を社会へ活用・応用する能力が必要である。

### ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

#### 社会的な人材需要の動向と必要とする人材

厚生労働省は持続可能な保健医療システムの構築を目的として「保健医療 2035」【資料 8】を提言している。その提言で 2035 年の保健医療の変化として、1) 少子高齢化により、医療を支える人材確保の困難、2) 保健医療に活用し得るテクノロジーの進展による医療の高度化、例えば、個別化医療、がんや認知症の診断・治療の大幅な進展、診断支援機器やロボット開発による遠隔医療や自動診断による業務の効率化と省力化の進展などが想定されており、このような変化を念頭に置き、2035 年のビジョンを達成するために、ICT 等の情報基盤の整備と活用、常に質の高い保健医療を提供できる次世代型の保健医療人材の育成等のインフラ整備がおこなわれている。

また、北海道という地域に目を向けると、広大な面積、多雪という地理的特徴を踏まえ、北海道自治体は医療従事者の地域偏在に対応した地域医療の確保と在宅医療の構築を目的とした「北海道医療計画」【資料9】を策定・実施しており、医療従事者には在宅医療やチーム医療に重要となる多職種連携の促進や高度化する医療機器への対応が求められている。

職能団体である日本臨床衛生検査技師会は「将来へ向けての臨床検査技師のあり方」【資料10】を提言しており、少子高齢社会において、今後の臨床検査技師に必要となる能力として、1) 情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）等々の最新テクノロジーの活用、2) 予防医学での活躍、3) 医療におけるコーディネーターの役割を挙げ、このような能力を有する人材の必要性を訴えている。

また、同会は答申書「臨床検査技師の未来像」【資料11】において、臨床検査を通じて広く国民の健康増進に寄与するという目的のための目標として、医療（チーム医療）への積極的参加、マネジメントができる人材育成、4年制大学（学部・大学院）の教員として活躍できる人材養成等を挙げている。

世界に目を向けると、世界保健機構（WHO）の報告（【資料12】WHOファクトシート）では、2019年の全世界の死亡者数の70%は、がん、循環器疾患、糖尿病、慢性閉塞性肺炎（COPD）を原因として亡くなっており、近年、生活習慣の改善により予防可能であるこれら疾患は非感染性疾患（Non Communicable Diseases: NCDs）と定義されている。日本ではNCDsに含まれる疾患は生活習慣病と表記され、日本人の死因の約5割を占めている。そのためNCDsの予防と治療に向け取り組むことが国際的な潮流となっている。一方、感染性疾患による志望者数は世界的には減少しているが、グローバル社会において新興感染症による健康、経済への被害は甚大となるため、世界的な対策が必要な状況にある。

このような国内外の社会背景と人材需要の動向から、必要とする人材は以下である。

- 1) 新しい技術を積極的に修得、実務に応用し、質の高い検査を提供できる人材
- 2) 情報通信技術やAIなどの技術を道具として使い、検査室の管理運営ができる指導的役割を担う人材
- 3) 多職種と連携し、高い専門性を持って地域医療で活躍できる人材
- 4) 国内外の社会・医療状況を把握し、生活習慣病や感染症の予防など予防医学で活躍できる人材

### 社会的な人材需要の動向と教育目的との対応【資料13】

#### 1) 新しい医療技術を積極的に修得、実務に応用し、質の高い検査を提供できる人材

テクノロジーの進展により、医療環境は大きく変化している。臨床検査分野においては、次世代シーケンス技術といった革新的な技術の活用により個別化医療やがんゲノム医療が可能となり、また、核酸増幅技術や高精度な生体・顕微鏡画像の取得技術の活用によって、より早期の病変の検出が可能となった。このように新しい技術を積極的に臨床検査に応用し活用することで、質の高い検査を提供でき、医療の質の向上に貢献することとなる。これは当大学院の教育目標とする養成人材像の2)に対応する。

#### 2) 情報通信技術やAIなどの技術を道具として使い、検査室の管理運営ができる指導的役割を担う人材

医療分野は、情報通信技術やAI技術、ロボット技術が活用されることで、非常に大きな変革を遂げる分野であると考えられている。それは診断精度の向上や治療計画の策定にとどまらず医療



安全の向上、医療データの共有化、医療費の削減など様々な変化を与え、医療の質の向上に繋がることが期待されている。臨床検査分野においては、がんゲノム医療では、実際に AI 解析がおこなわれており、病理画像や超音波画像の AI 解析も精度が向上し、このような業務支援によって臨床検査業務の効率化と医療従事者の負担軽減が期待されている。

しかしながら、AI を正しく機能させるためには正しい検査データの取得と AI の適切な管理が必要不可欠である。そのため、医療に活用し得る AI 等の技術を道具として使い、管理し、臨床検査室の効率的な管理運営を実践できる指導的役割を担う人材が必要である。これは当大学院の教育目標とする養成人材像の 3) に対応する。

### 3) 多職種と連携し、高い専門性を持って地域医療で活躍できる人材

北海道は広大な面積、多雪という地理的特徴を持っていることから、在宅医療や遠隔医療といった地域医療の充実が重要である。地域医療においても質の高い検査の提供は欠かせないが、臨床検査技師が単独で検体採取から結果報告をおこなう場合が多く、POCT (point of care testing) 機器、ポータブル超音波や心電計等の高度な医療機器を使用し、管理する能力が必要となる。また、地域医療においては多職種との連携が必要とされることから、高い専門性を持って質の高い検査を提供することに加え、幅広い学識を持って他職種とコミュニケーションが取れる人材が必要である。これは当大学院の教育目標とする養成人材像の 1) 2) に対応する。

### 4) 国内外の社会・医療状況を把握し、感染予防や疾病予防など予防医学で活躍できる人材

世界の主要死因 10 のうち 6 つは食事や喫煙等の生活習慣に起因する疾患であり、NGDs (がん、循環器疾患、糖尿病、慢性閉塞性肺炎) が死因の約 7 割を占める。日本においても同様に、がん、脳血管疾患、心疾患といった生活習慣病が死因の上位を占める。世界に先駆けて超高齢社会を迎える日本において、生活習慣病の発症予防、病気の早期発見・治療といった予防医療の進展は重要であり、喫煙の課題である。また、世界の主要死因の 4 位は感染症であるが、日本を始めとする先進国では抗生物質やワクチンにより制御可能であった。しかしながら、ここ数十年内で新興感染症、再興感染症、薬剤耐性菌の発生、拡大が世界的に問題となっている。2022 年現時点においても新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により累計感染者数は 4 億人を超え、死亡者数は 600 万人以上の大惨事となっている。感染症の診断と拡大防止には迅速な検査体制の構築が必要であるが、日本では検査体制の整備が遅れたことが課題となった。日本臨床検査医学会が実施した新型コロナウイルス核酸検出検査の体制についてのアンケート調査【資料 1 4】では、検査実施件数が伸びない大きな背景要因として、遺伝子関連検査の導入、測定実施において、経験と知識を有する人材確保を課題として挙げており (5/13 施設)、指導的人材の必要性を訴えている。生活様式の欧米化、グローバル化した日本において、今後、国内だけではなく世界的な保健・医療の状況に目を向け、必要となる知識や技術を主体的に修得し、人々の健康、幸福に還元できる人材が必要となる。これは当大学院の教育目標とする養成人材像の 4) に対応する。

## 地域的な人材需要の動向と必要とする人材

### 企業・関係機関等への人材需要と採用意向に関するアンケート調査

北海道地域での人材需要を把握するために、2021 年 6~7 月に北海道内医療機関 24 施設、検査センター 4 施設、血液センター 1 施設、臨床検査関連企業 8 施設の計 37 施設の施設管理者を対象にアンケート調査【資料 5】を実施した。

直近 3 年間で修士課程修了者 (社会人修了者を除く) の採用状況は 22 施設 (59.5%) が 0 人であり、1~2 名が 11 施設 (29.7%)、3 名以上が 4 施設 (10.8%) であった。また本大学院への興味については「本研究科に興味・関心がある」と回答した施設は 34 施設 (91.9%) であり、興

味・関心の理由としては、「高度な専門知識・能力を持つ人材の必要性」（回答数 30）、「指導的役割を担う人材として期待」（回答数 26）、「社会・地域において不足し、求められている人材だから」（回答数 7）であった。

本研究科終了者の採用意向については、「是非、採用したい」が 4 施設（10.8%）、「採用を考えてみたい」が 21 施設（56.8%）であった。「是非、採用したい」と回答した 4 施設の内訳は医療機関 2 施設、検査センター 1 施設、臨床検査関連企業が 1 施設であり、後者 2 施設では直近 3 年間で 3 名以上の修士修了者を採用しているものの、前者の医療機関 2 施設では 0 名であった。また、「採用を考えてみたい」と回答した 21 施設においては 12 施設が 0 名であった。

これらの結果から北海道内での修士修了者の需要は高いものの人材は不足していることが示唆され、また、多くの施設が当大学院の教育目的にある「高度な専門知識・能力を持つ人材」、「指導的役割を担う人材」を期待することから地域的な人材需要の動向を踏まえていると言える。

### 保健学分野および他大学院の人材需要の状況

令和 2 年度学校基本調査（文部科学省）の報告では、保健分野（医学、歯学、薬学を除く）の修士課程終了者に占める就職者の割合は 82.3%（2841/3429 名）であり、全体平均の 79.9%よりも高く、また大学院博士課程等への進学率は 10.2%であり、全体平均の 9.6%よりもやや高い。この調査対象には臨床検査以外の保健分野の修士終了者も含まれているものの、保健分野全体の傾向として捉えることができる。

また、現在、臨床検査学の大学院修士課程を設置する大学は、全国に 37 校（国立 15 校、公立 2 校、私立 20 校）あるものの、北海道内には北海道大学大学院保健科学院（以下、北大大学院）1 校のみである。2019 年 3 月に北大大学院修士課程を終了した 50 名の進路状況は就職者数 37 名（74%）、進学者数 11 名（22%）であった【資料 1 5】。この調査対象には、臨床検査以外の保健分野の修士修了者も含まれているものの、前述した保健分野全体の調査結果と同様の傾向であることから人材需要は高いと言える。

以上のことから、当大学院の人材養成の目的および目標とする人材像は、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえていると言える。

【資料 8】保健医療 2035 提言書

【資料 9】北海道医療計画\_第 6 章\_医師など医療従事者の確保

【資料 1 0】将来へ向けての臨床検査技師のあり方

【資料 1 1】臨床検査技師の未来像

【資料 1 2】WHO ファクトシート 死亡原因トップ 10

【資料 1 3】人材養成の目的と社会的、地域的な人材需要の動向との対応

【資料 1 4】SARS-CoV-2(新型コロナウイルス)核酸検出検査の体制の課題対応について

【資料 1 5】北海道大学大学院保健科学院修士課程修了者の進路状況